

# Muse

帝国データバンク史料館だより【ミュージズ】

2007.09  
VOL.02  
TDB Historical Museum

古往今来(特別寄稿)

## 明治時代の近代企業と企業家たち

明治大学名誉教授/財団法人三井文庫 文庫長 由井 常彦

シリーズ:史料が語る

「第2回」ペリーズ・レター



(写真:株式会社電通)

エピソード②

## 光永星郎

みつながほしお

帝国興信社(現帝国データバンク)の創業者・後藤武夫は、商業興信所、東京興信所という大手先行興信所が銀行の資金援助のもとに設立されたのに対し、独力で事業を立ち上げざるを得なかった。その支援者の一人に電通の創始者・光永星郎氏がいた。氏は『帝国興信日報』(1935年3月6日にて)に「後藤君が私の事務所に看板を掛けさせてくれというから(略)一も二もなく承諾した。『帝国興信所』は当時の私の事務所で産声を挙げたわけだ」という内容の回想録を寄せている。

人物往來

# 日本の信用調査業

## 興信所の誕生

信用調査機関は19世紀はじめに、イギリスで誕生した。

その後、欧州へアメリカへと普及していき、日本でも1892年「商業興信所」の設立を迎える。今号では、日本の信用調査業の草創期を紹介する。

### 外山脩造、わが国初の信用調査機関を興す

1871(明治4)年7月、廃藩置県の実施を皮切りに、新政府は全国統一的な経済政策を相次いで打ち出した。翌72年11月には、国立銀行条例を發布。為替券機能は国立銀行の所管となる。またこの年、手形取引を推進するため、為替手形・約束手形条例が公布された。

79年には大阪で、翌年には東京で手形交換所が開設され、その後も神戸・京都・横浜・名古屋と主要都市に設置されていく。

82年に創立した中央銀行「日本銀行」は、手形取引を奨励して手形割引を開始し普及させていく。93年には手形・小切手法・破産



外山脩造(写真:『東奔西走 百年の歩み』)  
1892年に「商業興信所」を開設

法、会社法が施行された。

手形取引に代表される信用取引は、古くは鎌倉中期に遡り、すでに江戸時代には、天下の台所「大阪で活発に行われていた。そし



商業興信所  
わが国初の興信所として設立された「商業興信所」

て、明治時代を迎えて、前述のように近代の信用経済の発達や法制度の整備が着々と進行してきたことで、信用取引を支える信用調査の必要性が大きくなっていった。

こうした中で、我が国初の信用調査機関が、外山脩造という人物により設立されることとなる。

外山は大蔵省 大阪の第三十二国立銀行総

監役を経て82(明治15)年、日本銀行開業時に理事兼初代大阪支店長に就任し、85年退任後も大阪経済界の有力な指導者であった。

日銀在職時、外山は「信用調査は銀行が各自に行うべき」との認識に留まっていたが、87年から88年にかけての欧米視察旅行を機に考えが変わる。それは、ニューヨークやロンドンで信用調査業が金融界において重要な役割を果たしていることを目のあたりにしたからである。

それから約3年後の91(明治24)年、視察旅行の際に現地を外山に信用調査機関の必要性を唱えた二人の人物が帰国したのを機に「商業通信所」という名称で信用調査機関の設立を企図する。まず、市内の主な銀行業者を集めてこの事業への賛同を求めたが、参会者の多くは消極的だった。その理由は、銀行営業は抵当貸が多く、また一般商業者も現金中心の取引が主であったことや、隠すという慣習のもとでは、調査結果にも疑問を抱くことが多いのではないかとあった。

結局、大阪の地元銀行だけでは埒が明かず、外山は時の日本銀行総裁川田小一郎と同銀行理事兼大阪支店長の川上左七郎に協力を

仰ぎ、日本銀行から毎年2,000円の補助金を受けることになる。

こうして1892(明治25)年3月、「商業興信所」と名付けられた信用調査機関が誕生した。

この「興信所」とは、英語の「Mercantile Agency」(Commercial AgencyまたはCredit Bureau)を、「信用を興す所」という意味で外山自身が考え出した訳語である。

### 4年後には渋沢栄一の「東京興信所」が続く

設立に際し、規約にあたる「申合規則」の中で、会員に対する加盟区分に応じた報告件数を定めた。



渋沢栄一(写真:『東奔西走 百年の歩み』)  
1896年に「東京興信所」を開設

また「申告規則」の他に調査依頼手続きを明文化した「審問規則」を定め、広く事業の拡張を進めていく。この商業興信所の「申告規則」「審問規則」で定めた加盟会員制度と調査料金の前払い制度は、信用調査業界独特の仕組みとして、現在に受け継がれている。

4年後の1896(明治29)年には、東京でも渋沢栄一により「東京興信所」が設立された。東京興信所も商業興信所と同様に日本銀行が支援を行い、年額3,0000円の助成金を支出した。また、会員制度や料金前納制を採用するなど「東京興信所規約」の内容は、商業興信所の「申告規則」をほとんど踏襲している。



東京興信所  
「商業興信所」開設の4年後に設立された「東京興信所」

## 欧米の営利事業に対して 日本は銀行主導の非営利

わが国の興信業は海外からの新知識導入、銀行界の先駆者の主導という形で発足したために、その事業内容は海外先発他社の形態を模倣したものであった。

当時、営利的機関としての興信所には、もっぱら信用調査の照会・応答を行う「ドイツ式」と信用調査は簡略化して信用録など



「商業興信所」「東京興信所」の出版物  
『商工業者資産録』『銀行会社要録』など両興信所は、次々に出版物を刊行

の出版事業を充実させる「アメリカ式」の二つのタイプがあった。しかし、商業興信所、東京興信所は信用調査も出版事業も充実させる日本独自のスタイルで事業を進展させていくこととなる。

商業興信所では94(明治27)年以降相次いで『商工業者資産録』『日本全国諸会社役員録』『全国銀行会社資産要覧』を発売。一方の東京興信所も97年の「銀行会社要覧」に続き、『商工信用録』『内報』を発売している。

また、商業興信所はアメリカやイギリス、ドイツ、フランスなど海外の興信所と、東京興信所もアメリカ、ドイツと通信交換契約を結び、相互に調査報告書を交換できる体制を整えていった。

## 後藤武夫、民間営利事業 として「帝国興信社」を創業

1890年代末になると、商業、東京両興信所の創業を契機に、小規模の民間興信所が出現し始めた。99(明治32)年に開業した「帝

国商業興信社」もそのひとつである。

この弱小興信所に入社したが、現在の帝國データバンクの創業者、後藤武夫である。学生生活を送った大阪で「商業興信所」の存在を知っていた後藤は、当時記者として勤務していた福岡日々新聞を辞めて上京。「東京興信所」の扉を叩いたが拒否されてしまう。そこで「帝國商業興信社」に入社したが、不正な乱脈経営を指摘し、すぐさま退社。1900(明治33)年3月3日、「帝國興信社」を創業する。

先発の商業、東京両興信所が日本銀行の支援の下、地元有力銀行の出資を得た非営利機関としてスタートしたのに対し、帝國興信所はどこからも資金的な援助を受けることなく、全くの独力で創業。営利を目的とする調査機関であった。そのために帝國興信所は創業以降長い間、苦しい経営を余儀なくされる。

そのため後藤は創業時、渋沢栄一に支援を要請している。単身、渋沢の事務所を訪問した後藤は、東京興信所などによる事業独占の弊害を強調して、自らへの援助を求めたが、渋沢がこの申し出を拒絶したことは言うまでもない。

後藤は後に創業時の経営方針について次



後藤武夫  
1900年に「帝国興信社」を創業



帝国興信所  
日本の興信所として初の株式会社「株式会社帝国興信所」(写真には1926年に建てられた木所社屋)

のように述べている。

「そもそも興信事業とは何であるか。それは読んで字の如く、信用興起の目的であらねばならぬ。実業道德の興隆、信用取引の発達を図る事業である。私はこの崇高なる目的を以て設立せる自己の事業を自己の人生観に立脚し、『大正直大勉強主義』即『至誠努力主義』によつて遂行すべく決心したのである」

しかし、この崇高な理念をもつてしても後発の民間興信所では加盟会員の募集も調査も獲得するのは困難であった。

1905年の調査回答件数を見ると、商業興信所約4万件、東京興信所約2万5千件に対し、帝國興信所(02年に社名変更)はわずかに5百件ほど。こうした事態を打開するために、帝國興信所では、『商海時報』という経済誌を刊行したり、株式会社への法人改組を企図するなど、苦心惨憺の末、やがて全国に調査拠点を開設し、海外へもネットワークを広げていく。

その後、わが国の信用調査業界は、商業興信所と東京興信所の二強体制に帝國興信所を加えた三強鼎立時代へ移行していく。そして他方では群小興信所の乱立を見ながら、信用調査業界は日露戦争、第二次大戦を挟んで発展期を迎えることになるのである。



特別寄稿

# 明治時代の 近代企業と 企業家たち

明治大学名誉教授  
財団法人三井文庫 文庫長

由井 常彦

## 近代企業としての会社

明治期の日本は、経済近代化の主体として、近代諸企業が、会社形態をとって数多くの分野に活発に勃興した時代である。会社とくに株式会社 (joint stock company/Co.ltd) は、欧米の先進諸国に学んだものであるが、しかし先進諸国の経験と異なり、明治日本においては、文明開化・殖産興業の担い手たる役割を持ち、政府も日本の工業化の上で不可欠とし、株式会社の設立を奨励かつ助成した。これらの側面において日本の経験は、戦後の韓国そして改革後の中国とさえ類似しているといえる。明治初年の三菱汽船会社(明治8年三菱商會を改称)は、実体は創業者・岩崎弥太郎の個人企業であったが、政府の保護・助成をうため敢えて会社と称したものである。

明治初年設立の会社企業には、維新直後に都市商人に強制的に設立させた通商会社・為替会社を別として(明治2年、これらの実体は会社とは程遠く、組合類似のものである)、福沢諭吉がコミットした洋書・洋品の輸入企業で、丸善の前身の丸屋商社(明治2年1月設立、早矢仕有的、横浜、渋沢栄一が主宰して、近代的製紙業を試みた抄紙会社(明治5年2月、資本金25万円、のちの王子製紙)、従来の飛脚問屋を統合して日本通運の前身となった陸運元会社(明治5年6月、資本金5万円、東京)などがあり、それぞれが日本最初の株式会社と称している。しかし、会社とくに株式会社は、独立の法人格、資本金と利益配当、重役(取締役)制度、出資の証券化、出資者の有限責任制などを不可欠な条件とするが、前記の諸会社は、どれもこれらを満たしているわけではない。

一般には、国立銀行条令によって設立された第一国立銀行(のち第一銀行、現在のみずほ銀行の前身、資本金244万円、明治6年6月、頭取・三井八郎右衛門、総監役・渋沢栄一、東京)が最初の株式会社と目されている。もっとも同行にしても、必ずしも有限責任制が徹底されているわけではない(明治7年に大株主で、貸付先の小野組が破綻すると、小野の出資分(70万円)と不良貸付とが相殺・償却されている)。ついで第一、第三、第四の各国立銀行が設立された。それはともかく、明治9年に国立銀行条令が改正され、株主公債をもつて出資が可能となるや、華士族の資本出資を中心に会社形態の国立銀行が各地で活発に設立され、明治12年末までに150行以上に達した。現在の地方銀行も、多くはその沿革をこの時期の各地の国立銀行にまでさかのぼることができる。

また銀行条令によらない私立銀行として、明治9年4月に三井銀行(総長・三井八郎右衛門、資本金200万円)、明治12年11月には安田銀行(頭取・安田善次郎、資本金20万円)などが創立された。のちの総合会社として発展する大倉商事(明治6年)、三井物産(総括・益田孝、明治9年7月)も、この時期に設立されている。

明治10年代になると、銀行以外にも、日本経済の発展に重要な役割を果たす諸株式会社が相ついで設立された。明治12年8月には渋沢栄一の主導のもとに華族資本参加の東京海上保険会社(資本金60万円、社長・蜂須賀茂韶)が、また明治14年11月にはより広く華士族の出資をうることによって、大規模な日本鉄道会社(社長・吉井友実、資本金2,000万円、東京)が政府の全面支援下に設立された。また福沢

門下のグループにより明治12年11月に横浜正金銀行(頭取・中村道太、資本金300万円)が、ついで翌々年7月には最初の生命保険会社として明治生命保険会社(社長・阿部泰蔵、資本金20万円)が設立された。わが国の中央銀行として、日本銀行(総裁・吉原重俊、資本金1,000万円)が創設されたのは、明治15年10月のことである。同年の7月、三菱の海運独占に対抗して共同運輸会社(社長・伊藤高吉、資本金600万円)が渋沢・益田らによって企画・設立されたが、はげしい競争の結果、両社が合併、明治18年9月に、大海運会社たる日本郵船会社(社長・森昌純、資本金1,100万円)が誕生をみた。

ところで、この頃までの会社は、会社制度についての不備に加えて、事業経営に合理的な知識や技術が不足しており、折からの松方財政下(明治14~18年)のもので、困難に直面し、泡沫会社の運命をたどるものが多かった。前記のような有力会社においてさえ、例えば東京海上保険の場合、ロンドンのロイズの海上保険統計を条件の異なる日本近海の損害保険に適用し、かつ年間決算で利益配当を行った結果、間もなく行詰まり、政府の配当保証によって存続する状態に追い込まれた。また横浜正金銀行も開業2年目にはやくも破綻に直面、再建を政府日銀に要請する状態であった。

こうした事態から、会社の将来が憂慮され、日本郵船の設立に際しては、ときの首相の伊藤博文が自身で会社定款の作成に参加し、長期的存続のために政府の助成を制度化する有様であった。こうして、創立当初は主に公債を取引していた東京株式取引所(明治11年設立)が、

ようやく明治20年頃から日本郵船と東京海上の株式を本格的に取扱うようになった。

例外的に好業績であったのは、渋沢主導の**大阪紡績**(頭取・藤田伝三郎、明治14年5月設立、資本金25万円)で、イギリスで技術と経営を学んだ支配人・技術長の山辺丈夫によって明治17年にはいちおうの成功をみた。これを見て、明治18年から鉄道と紡績業を中心とした企業熱が起り、明治20年代初期に及んだ。鉄道会社では、**阪堺、水戸、山陽、甲武、九州関西**、**両毛**など幹線鉄道会社が設立・開業し、紡績会社では、**三重紡績**(明治17年設立)以下、**東京紡績、鐘淵紡績、尼崎紡績、摂津紡績**などが相ついで発起・設立をみた。かくて明治17年に、資本金1,000円以上の会社数は約1,000社、資本金合計2,200万円ほどであったが、明治26年には4,133社、資本金2億900万円と著しく急激に増加した。この間明治23年には、会社法が制定され、株式会社のほかパートナーシップにあたる企業が合名会社、合資会社として法制化され、かくて家族企業を含めて会社が全国的に普及をみた。

## 明治日本の企業家たちとそのタイプ

さて、前記のような近代企業を実現した明治日本とくに初期の企業家たちについてみると、先輩たる欧米の企業家たちとは、出身経歴そしてビジネスマンとしてのタイプも、かなり異なるものであった。

18、19世紀欧米の場合、企業家たちは、商業・金融のブルジョアであれ、生産者ないし製造業者であれ、ビジネス階級の出身者であった。こ

れにたいし、明治日本の企業家は、武士階級や士族出身者が少なくなく、商人の背景を持つ人々も多かったが、官吏や教師の経歴の持ち主も乏しくなかった。要するに出身は雑多であった(motley crowd)、この点で戦後の韓国や、改革後の最近の中国との類似性が見出される。

**福沢諭吉**はじめ慶應門下の企業家グループは、福沢と同郷の大分藩などの士族出身者が多いことは、既に知られているとおりである。**渋沢栄一**は、埼玉県深谷の豪農の出で、少年時代に藍玉取引商人生活で能力を発揮したといえ、尊王攘夷運動にコミットし、ついで「橋家の家臣」となり、徳川昭武に従って渡仏、維新後は一転して維新政府に出仕。大蔵官僚として活躍した経歴の持ち主である。**岩崎弥太郎**は、土佐の郷士の出身で、幕末に志士活動の経歴をもち、かつ彼の三菱の初期の主要メンバーの**近藤廉平、川田小一郎**らはいずれも土佐藩士の身分の出である。

ほかに大阪商法(工)会議所初代会頭の**五代友厚**や川崎造船所の創業者の**川崎正蔵**は、れっきとした薩摩藩士の出身であるし、三井物産の**益田孝**は、幕府の佐渡金山奉行を父にもち、幕末は幕府の外国方に勤務し、騎兵頭となり、維新後は時大蔵省造幣寮に出仕している。このように、武士身分の出身者は少なくない。

それにはたいし**安田善次郎**は、父が末輩の富山藩士の身分といえ、実際には零細な半農半商で、若年に江戸に出て、両替屋に奉行し以来根っからの両替商人である。**大倉喜八郎**も同じく新潟の商家の出身で、少年期から江戸に出、手代生活を過しており、ともに商人として

親しい間柄であった。また、幕末三井の番頭から維新後三井の近代化のリーダーとなった**三野村利左衛門**、同じく住友の番頭から新発足の住友のリーダーとなった**広瀬幸平**は、ともにもより商人出身である。

さらに、慶應義塾出身ですぐれた実業家となった、**三井の中上川次郎**と**三菱の荘田平五郎**は、いずれも士族出身であるが、ともに教師としての経歴とイギリス留学の経験の持ち主である。

このように明治の企業家たちの出身・背景は千差万別である。中国をふくめ東アジア諸国の近代化にさいする企業家の多様な出身との間に興味深い類似性を見出すことができる。

ついで彼らの活動のタイプとりわけ成功(致富)のプロセスをみると、いくつかのタイプが見出せる。一つは、明治維新期の社会経済の大きな変動を利用して、多額の富を手中にした人々である。この**lean on fortune**のタイプの企業家は、どの国どの時代においても、多かれ少なかれ登場した。**安田善次郎**は、明治初年の幣制の改革そして相づく公債の発行にたいし誰よりもすばやく対応し、**大倉喜八郎**は、小銃をはじめ新時代の軍需品の必要を眼ざとく察知して、ともに無一文からスタートし、大いに成功した。**両宮敬次郎、若尾逸平、原善三郎**ら、明治初年に横浜において「攫千金の貿易取引に成功、その後近代産業で名を残した人々も、このタイプの企業家といえる。

もう一つは、政商と称された、欧米先進国には類例のないタイプの人々があつた。明治日本

はいわゆる開発経済型の近代化の途上にあり、保護関税が実施できなかった事情もあって、政府が、徹頭徹尾、近代産業の建設にコミットした。この過程で明治政府は、有能で精力的な特定の企業家にたいし、官有の鉱山工場、船舶、造船所などを払下げたり、助成金を交付するなどの「特権」「利権」をしばしば与えたのであり、ここに政商企業家が登場した。三菱の**岩崎弥太郎・弥之助**、川崎造船所の**川崎正蔵**、関西貿易会社の**五代友厚**などが代表的な人々である。

「政商」という言葉は、英語やドイツ語にこれに当る用語がない反面、韓国、台湾、中国で過去、現在ともひろく用いられており、東洋の企業家には共通に認識できるタイプである。このタイプの人々は、成功と挫折を別として、しばしば強烈なナシヨナリストでも特徴づけられる。これら二つのタイプのほか、**渋沢栄一**や**福沢諭吉**に代表されるような、数多くの会社の起業を促進し、実業教育と企業家の倫理・思想に指導的に活動した、実業家タイプの人々もあつた。この種の実業家タイプの企業家も、欧米先進国には類例が乏しい。それに反して東洋では、中国(戦前の**張書**、台湾(戦後の**辜振甫**)、韓国(戦後の**李ヒョン Chol**)など、業績において**渋沢、福沢**ほどではないが、類似のタイプの実業家を容易に見出すことができる。事実、前記の三人は、いずれも日本の**渋沢栄一**に私淑し、自身の範としたのであつた。

こつみてくると、明治日本の政府と企業家は、制度と技術において欧米に学び、範としたのであるが、現実の企業活動(entrepreneurship)においては、むしろ東アジア的であり、明治期の近代企業と企業家は、東アジアにおける、プロトタイプと理解することもできる。

# ユメ創りモノ造り

帝国データバンク史料館のプロログゾーンには、1928（昭和3）年、  
 勲統10周年の社員に贈呈した置時計が展示されている。  
 これは100年史編纂の際に所有者から提供されたもので、  
 1996（平成8）年、セイコー時計資料館に修理をお願いし、再び時を刻み始めた。  
 この時計が贈られた80年前、すでに日本には優れた技術が培われており、  
 やがて世界一の時計王国に成長していくことになる。

## 自然現象から機械時計へ。 和時計は欧米の定時法へ

人類最初の時計は、紀元前2000年頃にエジプトで造られた日時計といわれ、その後、水・砂・火・香盤などいろいろな時計が登場する。教会では、昔からお祈りの時間を知らせるため、塔の上にある鐘をついていた。このことから、置時計や掛時計を表す英語の「clock」は、中世フランス語の鐘「cloccam」からきた言葉とされている。1300年前後にすると、この鐘を自動でつく「自動鐘つき装置付塔時計」(写真1)が造られていたという。日本では671年、天智天皇が漏刻という水時計(写真2)を設置し、人々に時を知らせたときから時刻制度が始まったとされている。



【写真1】自動鐘つき装置付塔時計：古くから教会では、お祈りの時間を知らせるために鐘をつくことで時刻を知らせていた。1300年前後になると教会の鐘も手動ではなく、機械仕掛けて鳴らされるようになった



【写真2】天智天皇が作らせた水時計：段違いの4つの導管を伝って、一定に落ちる水の落ち方により時間を計ることができる

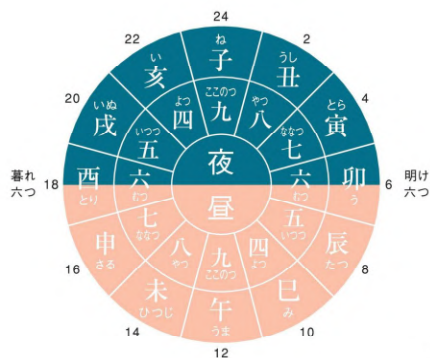
その後室町時代に、宣教師フランシスコ・ザビエルによって機械時計がもたらされ、徳川家康にスペインから献上された機械時計が、日本に現存する最古の時計といわれている。やがて1873（明治6）年、太陰暦から太陽暦に切り替わると、時間の表し方も「不定時法」から「定時法」に変わる。「不定時法」とは、夜明けと日暮れを基準に1日を昼と夜の二つに分け、それぞれを6等分し、その間隔を一刻(いつとき)としたものである。そうすることで、1日を12の刻に分けていた(図1)。夜明けと日暮れは季節によって時刻が異なることから、一刻の時間は毎年一定ではない。つまり、昔は日本独自のサマータイムだったと言っていることができる。

当時の和時計は、大

変高価で庶民の手に届くものではなかった。「大名時計」(写真3)と言われているように、お抱えの時計技師が製作し、管理をしていた。ちなみに、現在の「おやつ」というのは、1日2食だった当時、小腹がすく14時ころ、未の刻八つにお茶の時間を設けていたことから生まれた言葉である。一刻を12支と延喜式の漢数字九八七六五四の両方で表示していた和時計にかり明治以降は、太陽暦が採用されたことで、「定時法」を用いていた欧米の機械時計が普及していくことになる。



【写真3】大名時計：棒天符が2本付いており、昼は上の棒天符が、夜は下の棒天符が動く



【図1】一刻(いつとき)の長さは昼夜と季節で違う



1928年に帝国興信所(現・帝国データバンク)が勲統10周年の社員に贈呈した置時計



## 国産機械時計の生産開始。 やがて世界の時計王国に

〔写真4〕精工舎:1903年当時の精工舎、懐中時計部の様子



明治の初め、日本には定時法による国産の時計はなかったため、最初は欧米からの輸入品が販売されることになる。現在のセイコーの創業者である服部金太郎氏(注1)も、輸入販売をしていたが、1892(明治25)年、「精巧な時計を製造すること」という夢を掲げ、「精工舎」(写真4)という時計工場を作り、本格的な国産時計の製造を始める。しかし、当初は、品質が欧米の時計に太刀打ちできるようなものではなかった。そこで、吉川鶴彦氏(注2)という優秀な技術者のもと、付属品などすべてを自社内で一貫して製造する方法を用いて品質を高めていった。「精工舎」が最初に作ったのは掛時計だった

が、服部氏は2度の欧米視察で懐中時計など小型時計を製造するノウハウを得て、明治時代後半には掛時計・置時計・懐中時計のすべてを生産する国内唯一の工場へと成長していった。

「教会の大きな塔時計から腕時計まで、時計の歴史は正確かつ小型

化の歴史です」。セイコー時計資料館副参事の近藤秀子さんが語るように、懐中時計のサイズまで小さくなった時計は、さらに小さくなり手首に巻くためのバンドをつけ、腕時計となっていく。因みに英語で腕時計のことを

「watch」というが、語源を探ると、もともとサクソン(イングランド)語で「見張り」や「時間」を知らせて歩く夜番」という意味の「wacce」が英語の「watch」(見る)に発展したという説があるようだ。腕時計は、ヨーロッパでは19世紀後半に作られるようになり、日本では1913(大正2)年に、セイコーが国産初の腕時計「ローレル」の製造を開始。日本人の器用さが製造技術に活かされ、日本の腕時計の品質レベルは上がっていく。また、戦後は日付と曜日がわかるもの、ストップウォッチがついたもの、アラーム機能がついたものなど腕時計にいろいろな機能が搭載されるようになっていった。そして89(昭和44)年、セイコーが世界初のクォーツ腕時計(水



近藤秀子さん(セイコー時計資料館副参事):後ろの時計は、精工舎が設立された1892年に製造されたもの

晶発振式腕時計)「セイコー・クォーツ・アストロン」(写真5)の商品化に成功する。それまでの手巻きや自動巻き時計に比べて誤差が格段に少ないことから、販売が飛躍的に拡大。このクォーツ腕時計の誕生が、日本製時計の世界市場獲得の要因となり、79(昭和54)年の国内生産は、ウォッチ(腕・懐中時計)5,970万個、クロック(置・掛時計)4,350万個、と総生産数は1億個を超え、この1世紀の間に世界の時計生産国となった。2006年には世界のウォッチ・ムーブメントの生産個数約12億個のうち7億個が日本で生産され、その98%がアジアや北米、ヨーロッパ各国へ輸出されている。定時法の導入が遅く、欧米の機械時計の模倣から始まった日本の時計産業だったが、現在でも日本の地位は揺るがない。



〔写真5〕セイコー・クォーツ・アストロン:1969年、セイコーが世界で初めて商品化に成功したクォーツ腕時計(水晶発振式腕時計)「アストロン」

## 時を知る「モノ」から、 楽しむ「モノ」へ。 プレゼントとしても高い人気。

今日、時間は様々な手段で知ることができる。以前は、時計を見て時刻を知ることが当たり前だったが、テレビ、パソコン、携帯電話など、いろいろな物に時刻表示がされるようになった。日本のウォッチ(腕・懐中時計)の生産数は近年、徐々に減っているが、このような新たな「時計機能」が原因なのかもしれない。

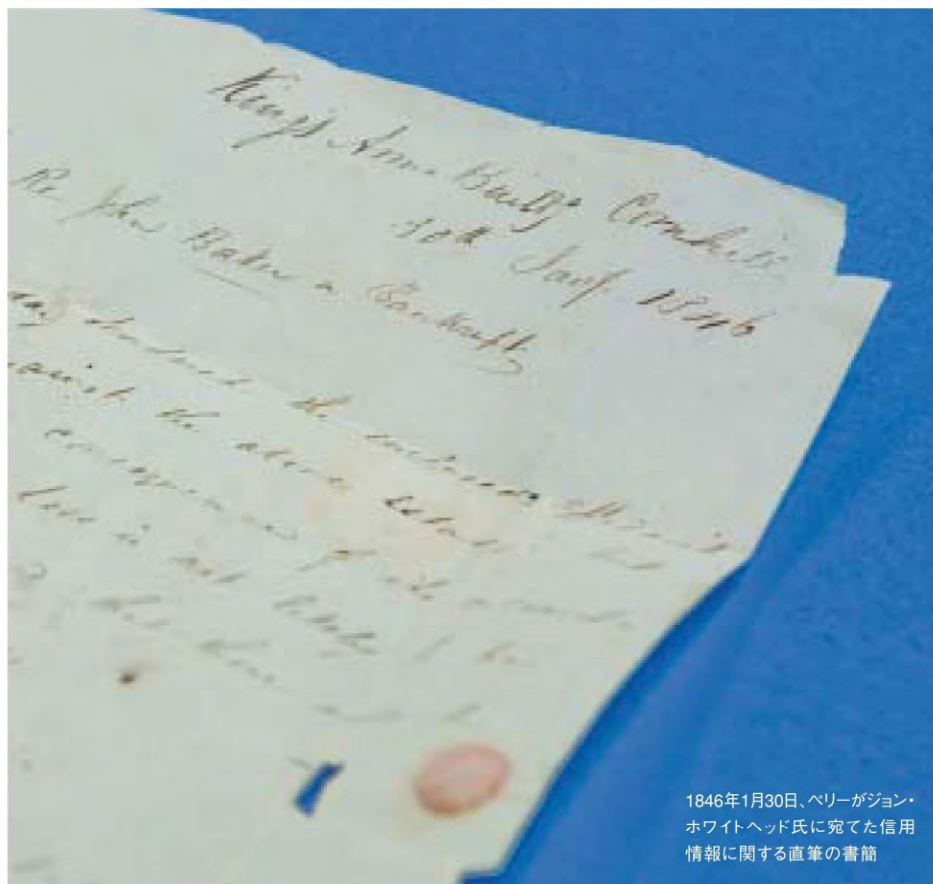
一方、時計はファッション感覚で身につけられるようになり、時を「知る」物としてだけでなく「楽しむ」物に変わってきている。帝国データバンクが06年に実施した腕時計の市場調査(高級時計に関心のある20才以上の男女を対象)では、①「デザイン重視」が圧倒的に高く②60%が腕時計をプレゼントされた経験があるとの調査結果がでている。ファッションとしても贈り物としても、時計は価値あるモノとして生き続けているのだ。帝国データバンクでは、永年勤続表彰に際して来年も「clock」か「watch」のどちらかを贈呈する予定である。

注1:服部金太郎  
セイコー創業者。1881年「服部時計店」を開業。92年時計製造工場「精工舎」を設立し、念願であった時計の生産を開始。日本の時計製造技術の高さを世界に広めた功労者

注2:吉川鶴彦  
1892年精工舎設立の際に、服部金太郎に請われて技師長に就任。服部金太郎の右腕として、精工舎の技術面で多大な功績を残す

協力:セイコー時計資料館

## 「第2回」 ペリーズ・レター



1846年1月30日、ペリーがジョン・ホワイトヘッド氏に宛てた信用情報に関する直筆の書簡

帝国データバンク史料館に信用調査機関の起源とされるイギリス・ロンドンのペリー社が送った会員宛の書簡が保管されている。この書簡の発見により、それまで通説とされてきた信用調査業の起源を20年以上も遡らせることとなった。この歴史的第一級史料を紹介する。

### 信用調査業の起源。 通説は「1830年代」

1902(明治35)年に発刊された、イギリスの著名な百科事典『エンサイクロペディア・ブリタニカ』の第10版に信用調査機関を意味する「Mercantile Agency」という項目が登場している。

「マーカンタイル(あるいはコーマーシャル)エージェンシーとは、アメリカにおいては、会社の状態に関する情報を集め、記録し、顧客へ提供するために作られた組織である。イギリスといくつかのヨーロッパ諸国では、商人たちで構成される組合が取引保護のために作り、その構成員の間で、会社の状態に関する情報を提供し合っていた。これらの組合の起源は、倒産、譲渡や手形に関する情報を提供するために19世紀に作られた団体にある」

では19世紀のいつ頃だったのだろうか。この信用調査機関の起源については、日本でもいくつかの文献に記述が登場する。



『エンサイクロペディア・ブリタニカ』第10版  
国際百科事典として長い歴史と伝統をもつ『エンサイクロペディア・ブリタニカ(ENCYCLOPAEDIA BRITANNICA)』。1902(明治35)年刊行の第10版より(634～635頁にかけて)「Mercantile Agency」の項目で信用調査業について取り上げられている



1896年12月30日の「大阪毎日新聞」に掲載されている「欧米に於ける商業興行所」という記事では、「1830年代英国に起りしを嚆矢(こうし)：物事の最初。はじまり」と記されている。

また、1910年、三省堂より刊行された『日本百科事典』では、瀧谷善一神戸高等商業学校教授が「興行所」の項に信用調査機関の起源について「1830年代イギリス人ペリ(Perry)の創立を持って嚆矢とす」と触れている。このことから信用調査業の起源はこれまで、1830年代のイギリスとする説が通説とされてきた。一方、18世紀後半にはすでに営まれていたとする文献も見つかっている。

「1776年に英吉利(イギリス)の倫敦(London)にPerry's Original Bankrupt and Insolvent Registry Office in Londonというものが起りまして、是れが詐

欺者に対して商業社会を保護すると云ふ目的を以て、定期刊行物を出版しまして、大に商業社会に貢献しました」(「商業上の興行調査に就て」42頁)。

これは1912年4月、「銀行通信録」に掲載された佐野善作(後に東京高等商業学校校長、東京商科大学(現一橋大学)昇格後は学長)の論文で、この説によれば信用調査機関の起源は前記の1830年代からおよそ50年も遡ることになる。

ここで注目されるのが「日本百科事典」にも佐野善作の論文にも登場する「Perry」という人物である。

### 歴史的「第一級史料」

#### 「ペリーズ・レター」を入手

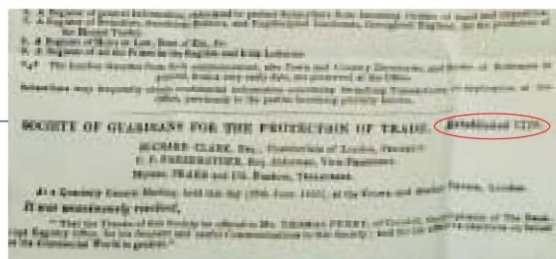
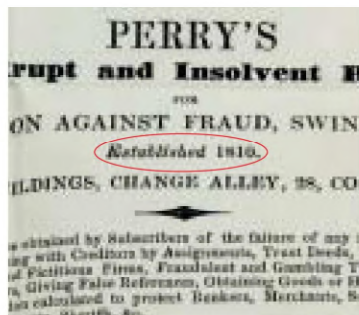
帝国データバンク史料館設立準備室では、2003年より史料館開設にあたって「収蔵・展示物の収集に努

#### 事業案内

1846年1月30日付でペリーが関係者に当てた書簡には、ペリー社の事業案内が印刷されていた。信用調査の起源や事業内容を示唆する豊富な情報が記載されている

めていた。そんな中、2006年3月、イギリスで貴重な史料を入手できた。それはペリーという人物が関係者に宛てた信用情報に関する書簡「ペリーズ・レター」である。宛先はジョン・ホワイトヘッド氏となっており、1846年1月30日の日付が

ペリー社設立時期  
ペリー社の事業案内の上部に、「Established 1810」と明記されている



#### 公証取引協会設立時期

ペリー社の事業案内の下部に、「SOCIETY OF GUARDIANS FOR THE PROTECTION OF TRADE. Established 1776」とある

では、当時のペリー社の事業内容を見てみよう。会員向けに提供する情報について「個人倒産、破産、不渡り。債権者の支払い命令書、債権公債証書、貸付請求書、詐欺架空会社、詐欺ばくち取り引き、着服警察報告書、金貸し業者の広告、偽身元照会、押取された物品家屋、

ついでに。内容を見ると、ジョン・パーカー社の倒産に関する返信が記されていた。この手書きの書簡には、ペリー社の事業案内が付されており、社名は「Perry's Original Bankrupt and Insolvent Registry Office」となっている。このことから前出の佐野の論文に登場するペリー社と同一であることは間違いないようである。事業案内には、信用調査業の起源や当時の事業内容を示唆する豊富な情報が記載されている。まずペリー社の創業時期。同社は1810年に設立されたと明記されている。前出の文献などで通説とされてきた「1830年代」より20年も前にすでにペリー社によって信用調査業が営まれていたのである。

また、佐野論文でペリー社創業時期とされた1776年は「公証取引協会」の設立時期であることもわかった。

### やがて欧州へ、アメリカへ。 各国で大調査機関が出現

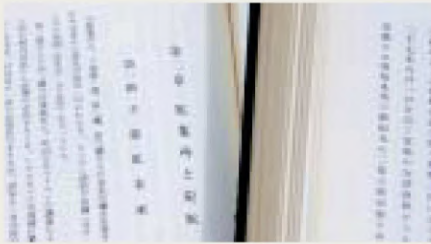
信用調査業は産業革命を経て、商取引の規模や頻度、地理的範囲が拡大するにつれ、信用調査がより重要になってきたことで誕生した。以降、イギリスのみならず、欧州各国やアメリカへと普及していく。

発祥の地イギリスでは、1836年に設立されたスタップス社(Stapps & Co.)が、書面にて個人の信用程度の報告を初めて行い、1860年に設立されたエスレル社(Estell & Co.)

# 日本の会社史

## 北海道炭鑛汽船株式会社

『五十年史』(1939年) 『七十年史』(1958年)



北海道炭鑛汽船株式会社『五十年史』『七十年史』  
1889年に設立された北海道炭鑛汽船株式会社の会社史。創業から日中戦争勃発という激動の歴史の中での同社を綴った『五十年史』。終戦を挟み、『五十年史』の内容をさらに深く掘り下げ編集された『七十年史』

約1年前の2006年6月、北海道夕張市は財政破綻を表明し、2007年3月、財政再建団体に指定された。しかし、夕張はかつて炭鉱の町として繁栄し、同社は正にその中心にあった。

### ●官業払下げにより営業開始

北海道炭鑛汽船株式会社は1889年11月に設立され(商号は北海道炭鑛鉄道会社)、政府より幌内炭鉱と官営幌内鉄道の払下げを受けて営業を開始した。

『五十年史』(1939年、273頁)は、明治維新後の北海道開拓の記述から始まっている。そして創業、日清戦争後の事業規模拡張、鉄道部門の国有化、日露戦争後の不況による経営危機、第一次大戦時の需要急増と反動不況、日中戦争の勃発とい

う、激動の歴史のなかでの同社の浮き沈みが綴られている。

終戦を挟んで20年後に編集されたのが『七十年史』(1958年、835頁)である。検閲が厳しかった時代に編纂された『五十年史』の内容を深く掘り下げたことに加え、戦時体制下での石炭増産、終戦直後の混乱と生産回復、労働争議などの様子が新たに記述され、資料編(104頁)も充実している。また随所に見られるOBの「回想録」が当時の生々しい体験を物語る。

『七十年史』出版当時、石炭は石油など他のエネルギー原料の躍進に圧迫されつつあったものの、依然として国内エネルギー源の約40%を占めていた。

しかしその後、エネルギー需要の変革により同社は斜陽の道を辿ることになっていくのである。

は初めての信用録『Commercial Credit List』を発刊。その後の同国における信用調査業の状況については、1901年に刊行された『三井銀行欧米出張員報告書(英国之部)』で次のように紹介されている。

「倫敦(ロンドン)に於ケル信用調査ノ機関中稍見ルヘキモノハ『セイド』及『スタップス』の2会社ナ(リ)」

ペリー社やエステル社はこの時期すでに見るべき状況になかったのだろうか。

セイド社(Seyd&Co.)は、欧米の興信所について書かれた「欧米に於ける商業興信所」に、加盟総数2万1,058人に対して1年間に57万9,402通の通知書を発送する英国で最も盛なる大興信所として取り上げられている。時代の流れとともに事業内容を広げながら、大きく成長していった信用調査業の発展を窺い知ることができる。

他のヨーロッパに目を向けてみると、1850年を境にフランス、イタリア、ドイツ、ベルギー、オランダ、スイスなどヨーロッパ各国に信用調査機関の設立が相次いで見られるようになった。中でも、1872年に設立されたドイツのシンメルフェング社(Schimmelpeng)のように、設立後わずか20年足らずで、ドイツ国内を始めヨーロッパの主要都市に事務所を持つ大きな組織へ成長を遂げる会社も現れている。



「帝国データバンク史料館」起源ゾーン  
帝国データバンク史料館に入るとすぐ左側に広がる起源ゾーン。ペリーズ・レターのレプリカ(複製)をはじめ、信用調査業の起源に関する解説および資料を展示している

アメリカでは、1841年にマーカンタイル社(Mercantile Agency)が設立されたのを皮切りに、1849年にはブラッドストリート社が設立され、やがて2大調査機関としてアメリカ経済に深く寄与する大企業へと成長していく。その規模は、1901年に刊行された『三井銀行欧米出張員報告書(米国之部)』によると、ブラッドストリート社が発行する資産信用録が2,500,260ページ、収録人員は130,140万人にも及んでいる。これを印刷するためには大手新聞社を凌ぐ10台もの回転機を備えていたほどであった。

こうして欧米に広がった信用調査業は、やがて日本にも及び、1892年外山脩造により日本最初の信用調査機関、商業興信所が誕生する。ペリー社が設立されてから約80年後のことである。以後日本においても信用調査業は、信用取引という近代的な商取引のニーズに応え、確実に根付き成長していくこととなる。

## 各方面から続々と来館

### 中国商務省訪日団

JICAが実施した「中国経済法・企業法整備プロジェクト」の一環として来日した中国商務省訪日研修団の一行10名の方々が、6月27日、帝国データバンク史料館に来館された。一行は経済産業省や全銀協など10ヵ所以上を訪問。

当史料館ではまず、通訳の方を交えて常設展示室をご案内し、続いて講習室で約1時間にわたって信用調査業の起源や日本の信用調査機関の役割と歴史を紹介した。

質疑応答では当館の高津館長と熱心な議論が交わされ、研修団の皆さまからは「“信用”という視覚化しにくいテーマだったが、大変理解が深まった」といった感想をいただいた。



### シャープグループ(与信担当者)

7月18日、帝国データバンク営業部主催の企業セミナーに、シャープグループ各社の与信管理担当者の皆さまが参加。プログラムのひとつとして当史料館を見学され、講習室では情報部長による講演も行われた。

### 法政大学One Dayインターンシップ参加者

7月6日、法政大学からの参加者がプログラムの一環として当史料館を見学された。本格的な就職活動を控えているためか、参加した学生たちは興味津々。「会社」や「信用」についての知識が深まった様子だった。

## 企業経営史料 8千冊を公開

帝国データバンクと財団法人日本経営史研究所は、7月、同財団が所有する「会社史」「団体史」など企業経営史料の有効活用を図り、経営史に関する研究とその成果を普及させることを目的として、「企業経営史料の使用貸借契約」を締結した。期間は2007年7月からの30年間。この企業経営史料は約8千冊を数え、神奈川県立図書館、国立国会図書館に次ぎ、民間ではわが国最大級の経営史料コレクションとして知られている。

この史料を使用することによって企業の歴史的背景がわかるほか、業界の代表あるいは独占的な企業の『会社史』は、そのまま業界史としても利用できることになる。

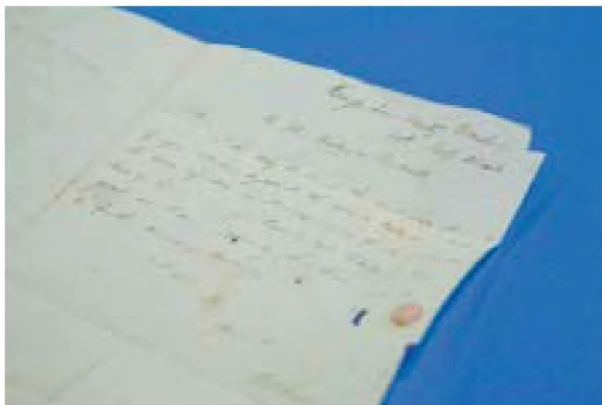
保管場所は帝国データバンク史料館分館。帝国データバンクの調査会員のほか、広く一般にも公開している。



● 帝国データバンク史料館分館  
東京都千代田区三崎町2-20-3 水道橋西口会館9階

● 閲覧方法  
閲覧を希望される方は、希望される1営業日前、午後4時までに電話またはE-mailでご予約ください。  
(午後4時以降の申込みにつきましては翌日扱いになります)

● お問い合わせ  
帝国データバンク史料館  
電話:03-5919-9600(直通) E-mail:shiryokan@tdb.co.jp



「ペリーズ・レター」

信用調査業の起源についての通説を覆す記述がみられる。(P7-P9)

## ご利用案内

ご来館の際には館内のご案内、ご質問など、お気軽にお申し越しください。  
なお、当館ホームページで展示内容や最新ニュースなどをご紹介します。

<http://www.tdb-muse.jp/>

## 開館のご案内

【開館時間】10:00～16:30(入館は16:00まで) 【休館日】土・日・月曜日および祝日／年末年始(その他展示替えなどのため、臨時に休館することがあります。) 【入館料】無料

## 交通のご案内

【JRご利用】 中央線・総武線 市ヶ谷駅から徒歩8分 / 中央線 四ツ谷駅四ツ谷口から徒歩9分

【地下鉄ご利用】 南北線・有楽町線 市ヶ谷駅7番出口から徒歩6分 / 都営新宿線 曙橋駅 A4番出口から徒歩9分 / 丸の内線・南北線 四ツ谷駅 2番出口から徒歩9分



帝国データバンク史料館だより Muse Vol.02 2007年9月発行

<http://www.tdb-muse.jp/>

〒160-0003 東京都新宿区本塩町22-8 TEL. 03-5919-9600(直通)

※ご来館の際は、1F受付にお越し下さい。